

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	183,779,737	171,688,025	実質収支比率	4.9	5.0			
市町村名		品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	178,667,021	166,500,037	経常収支比率	75.7	71.9			
						首都	○	歳入歳出差引	5,112,716	5,187,988	(※1)	(75.7)	(71.9)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	37,627	0	標準財政規模	102,628,959	104,531,184			
							×	実質収支	5,075,089	5,187,988	財政力指数	0.55	0.55			
人口		平成27年国調(人)	386,855	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-112,899	-1,013,825	公債費負担比率	1.1	1.3			
		平成22年国調(人)	365,302			過疎	×	積立金	1,002,445	1,251,281	健全化判断比率					
		増減率 (%)	5.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	401,704	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-			
		うち日本人(人)	387,804	第1次	168	142	指数表選定	○	実質単年度収支	889,546	237,456	実質公債費比率	-4.5			
		平31.01.01(人)	394,700		0.1	0.1					将来負担比率	-				
		うち日本人(人)	381,658	第2次	26,835	24,372			基準財政収入額	52,103,809	50,354,991	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (%)	1.8		16.6	15.8			基準財政需要額	93,898,007	96,182,680					
		うち日本人(%)	1.6	第3次	134,610	129,284			標準税収入額等	102,628,959	104,531,184					
面積 (km ²)	22.84		83.3		84.1			経常経費充当一般財源等	81,287,415	77,621,752						
人口密度 (人/km ²)								歳入一般財源等	117,772,398	119,295,668						
世帯数 (世帯)		212,374														
職員の状況																
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※ 6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	10,946,025	12,116,568					
	市区町村長	1	11,400		一般職員	2,512	7,174,272	2,856	うち公的資金	10,946,025	12,116,568					
	副市区町村長	2	9,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	21,398,481	29,626,188					
	教育長	1	7,970		うち技能労務職員	239	698,358	2,922	収益事業収入	150,000	100,000					
	議会議長	1	9,180		教育公務員	73	227,205	3,112	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	7,840		臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	財政調整基金	20,089,802	19,087,357				
	議会議員	38	6,020		合計	2,585	7,401,477	2,863		減債基金	9,092,468	9,658,537				
						ラスパイレース指数				99.2	その他特定目的基金	67,897,039	72,823,509			
	一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業（法適）の一覧 項番		会計名	公営企業（法非適）の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険事業会計							(6)	特別区人事・厚生事務組合		(12)	(公財) 品川文化振興事業団	
(2)	災害復旧特別会計		(4)	後期高齢者医療特別会計							(7)	特別区競馬組合		(13)	(公財) 品川区スポーツ協会	
			(5)	介護保険特別会計							(8)	臨海部広域斎場組合		(14)	(公財) 品川区国際友好協会	
											(9)	東京二十三区清掃一部事務組合		(15)	(株) 品川都市整備公社	
											(10)	東京都後期高齢者医療広域連合（一般会計）		(16)	品川区土地開発公社	○
											(11)	東京都後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）		(17)	(一財) 品川ビジネスクラブ	
														(18)	(株) エフエムしながわ	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	51,272,907	27.9	51,272,907	47.8	普通税	51,272,907	100.0	-	
地方譲与税	545,197	0.3	545,197	0.5	法定普通税	51,272,907	100.0	-	
利子割交付金	145,567	0.1	145,567	0.1	市町村民税	47,777,882	93.2	-	
配当割交付金	725,712	0.4	725,712	0.7	個人均等割	832,919	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	449,737	0.2	449,737	0.4	所得割	46,944,963	91.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	8,659,212	4.7	8,659,212	8.1	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	159,723	0.1	159,723	0.1	軽自動車税	131,997	0.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,363,028	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	56,438	0.0	56,438	0.1	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,106,460	0.6	1,106,460	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	194,508	0.1	194,508	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	27,145	0.0	27,145	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,208	0.0	1,208	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	883,599	0.5	883,599	0.8	入湯税	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	63,120,953	34.3	63,120,953	58.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	29,294	0.0	29,294	0.0	合計	51,272,907	100.0	-	
分担金・負担金	2,203,557	1.2	34,659	0.0					
使用料	4,624,721	2.5	1,518,428	1.4					
手数料	663,804	0.4	5,097	0.0					
国庫支出金	26,566,076	14.5	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	43,911,270	23.9	41,794,198	38.9					
都道府県支出金	15,018,134	8.2	-	-					
財産収入	995,950	0.5	798,539	0.7					
寄附金	2,357,557	1.3	-	-					
繰入金	14,899,166	8.1	-	-					
繰越金	5,187,988	2.8	-	-					
諸収入	4,201,267	2.3	42,371	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	183,779,737	100.0	107,343,539	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	812,910	0.5	-	812,204	
総務費	18,568,462	10.4	741,473	14,601,224	
民生費	82,655,765	46.3	7,199,018	46,679,987	
衛生費	11,854,873	6.6	529,547	10,456,297	
労働費	373,803	0.2	29,682	230,103	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	2,621,162	1.5	125,573	1,578,816	
土木費	25,421,578	14.2	20,607,265	11,136,533	
消防費	2,363,761	1.3	1,313,100	1,863,457	
教育費	32,658,703	18.3	12,771,207	23,965,057	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,336,004	0.7	-	1,336,004	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	178,667,021	100.0	43,316,865	112,659,682	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	67,637,301	37.9	41,012,750	40,782,906	38.0
人件費	24,265,546	13.6	21,871,689	21,641,944	20.2
うち職員給	16,235,839	9.1	15,281,461	-	-
扶助費	42,035,751	23.5	17,805,057	17,804,958	16.6
公債費	1,336,004	0.7	1,336,004	1,336,004	1.2
元利償還金	1,336,004	0.7	1,336,004	1,336,004	1.2
内 うち元金	1,170,543	0.7	1,170,543	1,170,543	1.1
訳 うち利子	165,461	0.1	165,461	165,461	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	67,712,855	37.9	54,688,998	40,504,509	37.7
物件費	31,941,590	17.9	27,421,771	25,317,908	23.6
維持補修費	1,493,986	0.8	1,264,679	1,264,679	1.2
補助費等	11,420,704	6.4	7,640,797	5,445,966	5.1
うち一部事務組合負担金	1,565,433	0.9	1,565,365	1,126,346	1.0
繰出金	12,148,970	6.8	10,321,351	8,445,625	7.9
積立金	10,409,072	5.8	8,009,638	-	-
投資・出資金・貸付金	298,533	0.2	30,762	30,331	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	43,316,865	24.2	16,957,934	-	-
うち人件費	505,992	0.3	466,190	-	-
普通建設事業費	43,316,865	24.2	16,957,934	-	-
うち補助	12,286,153	6.9	4,648,165	-	-
うち単独	31,030,712	17.4	12,309,769	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	178,667,021	100.0	112,659,682	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	184,157	179,044	5,113	5,075	14,899	10,946	
2 災害復興特別会計	11	11	0	-	5	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口 面 積 入 総 額 出 総 額 実 質 収 支 標 準 財 政 規 模 地 方 債 現 在 高	401,704 387,804 22.84 183,779,737 178,667,021 5,075,089 102,628,959 10,946,025	人(R2.1.1現在) 人(R2.1.1現在) k㎡ 千円 千円 千円 千円 千円	実 質 赤 字 比 率 連 結 実 質 赤 字 比 率 実 質 公 債 費 比 率 得 来 負 担 比 率	- - -4.5 -	% % % %	市 町 村 類 型 (年 度 毎)	H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区
--	---	--	---	---------------------	------------------	--	--

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

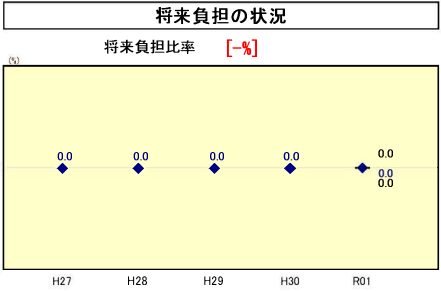
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

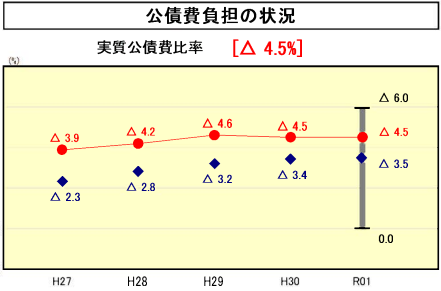
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率の分析欄

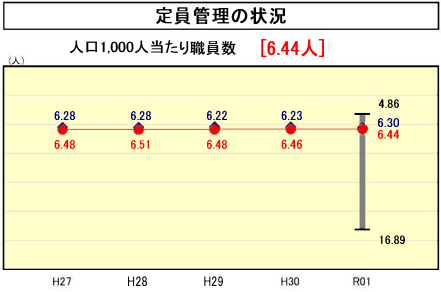
前年度までと同様に、地方債の現在高や退職手当等の将来負担見込額に対して、充当可能基金や充当可能財源が上回っており、将来負担比率は表示上の「-%」の状態が継続している。

引き続き、実質的な区の将来負担を把握しながら、地方債発行の必要性を精査するとともに、基金の着実な確保に努めていく。



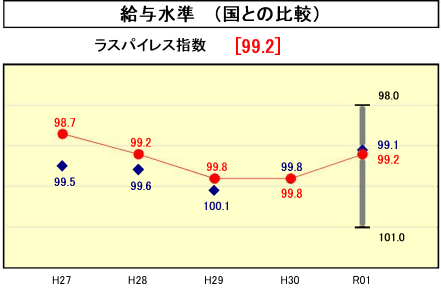
実質公債費比率の分析欄

過去に起債の償還が進み、年度末現在高が対前年1,170,543千円減となり、-4.5%と同水準となった。類似団体と比較しても1.0ポイント下回っており、今後も起債の必要性を精査するとともに、健全な財政運営に努めていく。



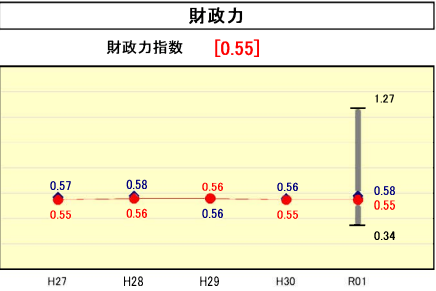
人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人あたりの職員数は6.44人で対前年0.02人減で、4年連続で減となった。職員配置の見直しを通じて、事務効率化などの内部努力を重ね、引き続き適切な定員管理に努めていく。



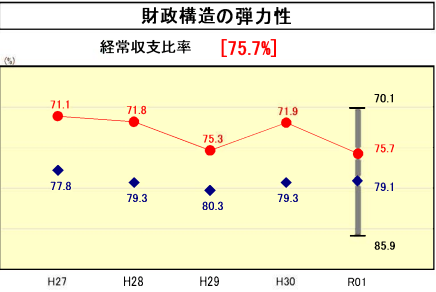
ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与水準は、23区内の民間従業員の給与水準と均等させることを基本とし、特別区人事委員会の勧告に基づき決定している。本年度は99.2となり、対前年0.6ポイント減となった。引き続き適正な給与水準を維持していく。



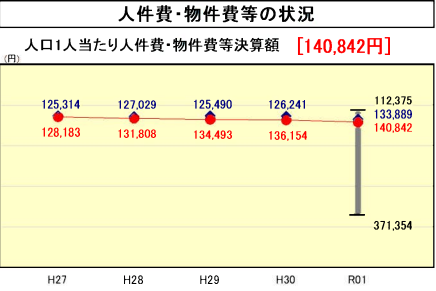
財政力指数の分析欄

対前年と同じ0.55となり、類似団体との比較では、0.03ポイント下回り、毎年度ほぼ平均値で安定して推移している。引き続き歳入の見直しと、確実な歳入確保により引き続き財政基盤の強化に努めていく。



経常収支比率の分析欄

特別区民税の増の一方、財政調整交付金減により一般財源が0.6%の減となったこと、また保育園運営費、品川児童学園の指定管理料等による物件費の増、私立保育園経費等の扶助費の増加により75.7%と対前年3.8ポイントの増となった。類似団体平均値から3.4ポイント下回り、健全財政が維持されている。今後も経常的な経費の見直しと縮減に努めていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

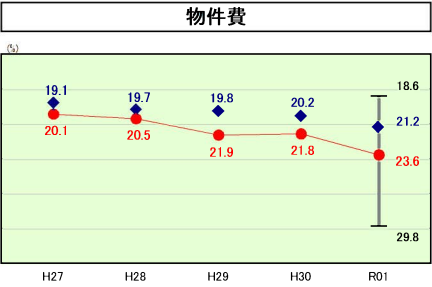
人口1人あたりの人件費・物件費は対前年4,688円増の140,842円となった。増要因としては、人件費は退職手当の減により対前年0.3%減となったものの、物件費がICT推進によるシステム開発や臨時商品券事業によるコールセンター等の単発的な民間委託によるもので対前年8.8%増となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

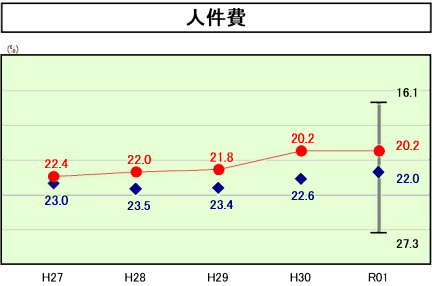
人口	401,704	人(R2.1.1現在)			-	%
うち日本人	387,804	人(R2.1.1現在)			-	%
面積	22.84	km ²	実質赤字比率			
歳入総額	183,779,737	千円	連結実質赤字比率			
歳出総額	178,667,021	千円	実質公債費比率		-4.5	%
実質収支	5,075,089	千円	将来負担比率		-	%
標準財政規模	102,628,959	千円	市町村類型	H27 特別区	H28 特別区	H29 特別区
地方債現在高	10,946,025	千円	(年度毎)	H30 特別区	R01 特別区	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



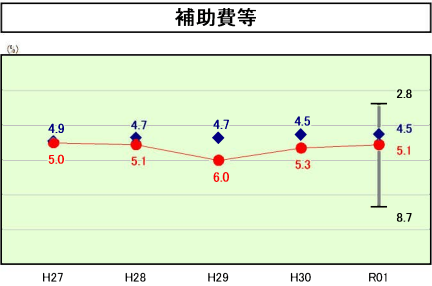
類似団体内順位 20/23 全国平均 15.0 東京都平均 19.0

物件費の分析欄
物件費では23.6%、対前年1.8ポイントの増となった。主な増要因は保育園運営費、戸籍住民票の窓口委託、品川児童学園の指定管理料等の民間委託の推進に伴うものである。
類似団体との比較では2.4ポイント高く、扶助費と同様に年々上昇傾向にある。今後は各事務や業務の見直しをはじめ、先端技術の活用を通じてサービスの質向上を図り、物件費の適正支出に努めていく。



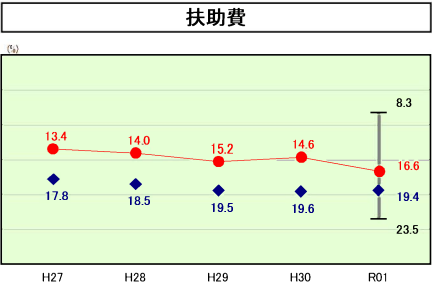
類似団体内順位 5/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.0

人件費の分析欄
毎年度職員定数を見直し、適正な職員配置に努め、人件費にかかる経常収支比率は、対前年と同じ20.2となった。今後も、住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の活用や先端技術の導入を推進し、職員定数の適正化に努めていく。



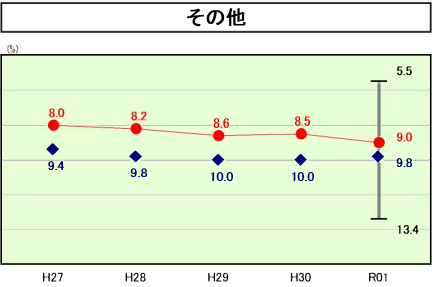
類似団体内順位 17/23 全国平均 10.3 東京都平均 10.6

補助費等の分析欄
補助費等は5.1%と対前年0.2ポイント減となった。経常的支出全体では対前年470,899千円の増となり、私立保育園経費や児童扶養手当の増によるものであるが、特定財源が対前年776,109千円増となり、一般財源の執行が抑制されたためである。類似団体との比較では0.6ポイント高くなっているため、毎年度執行している補助金の内容と効果の見直しを図り、事業経費の適正化を徹底していく。



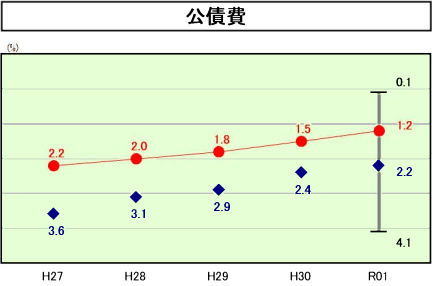
類似団体内順位 6/23 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率は16.6%と対前年2.0ポイントの増となった。私立保育園経費、児童手当給付金の増によるもので、年々、扶助費は上昇傾向にある。各種手当受給の資格審査の適正化や生活保護費の適正受給に引き続き努めていく。



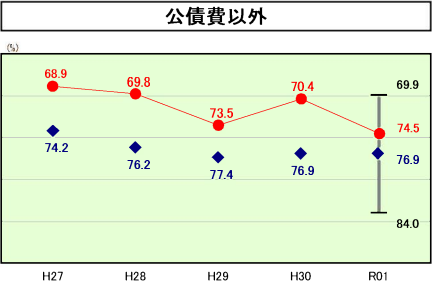
類似団体内順位 6/23 全国平均 13.1 東京都平均 13.8

その他の分析欄
維持補修費として普通財産解体費、介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計への繰入金増により対前年0.5ポイントの増となった類似団体の平均と比較すると0.8ポイント下回っているが、扶助費、物件費と同様に年々上昇傾向にあるため、経常的経費の見直しを進めていく。



類似団体内順位 5/23 全国平均 16.5 東京都平均 9.2

公債費の分析欄
過去の起債分の償還が進んだこと、また新たに起債をしていないことから対前年0.3ポイント減となった。類似団体との比較では平均から1.0ポイント下回っており着実に償還が進んでいる。
今後は、起債発行においては将来負担を考慮しつつ財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 7/23 全国平均 77.1 東京都平均 82.8

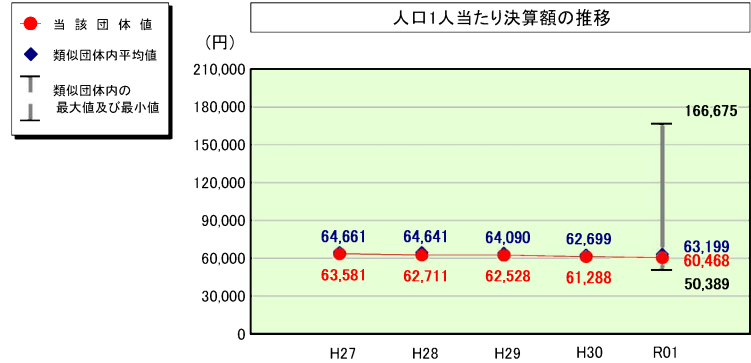
公債費以外の分析欄
公債費を除いた経費の経常収支比率は74.5%と対前年4.1ポイント増となった。扶助費、物件費が増となったことが主な要因であり、類似団体の平均値は対前年同値であるが、区の増の上り幅は29年度時のものよりも大きくなった。
今後は、経済情勢に注視しつつ、事務事業の見直しや効率化の一層の推進を図りながら、良好な財政状況の維持に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都品川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

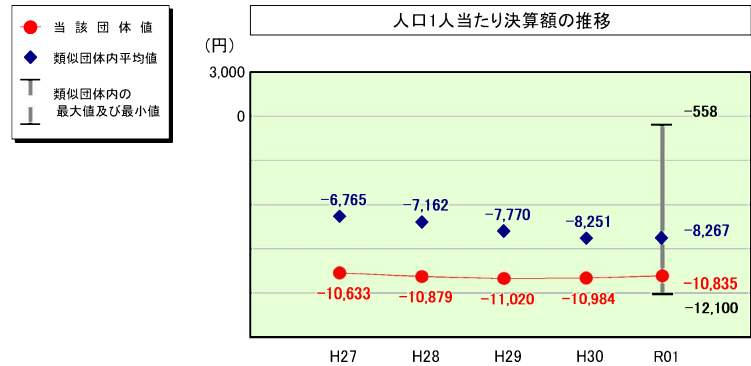
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	24,265,546	60,407	62,629	▲ 3.5
賃金 (物件費)	106,946	266	1,046	▲ 74.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	339,391	845	841	0.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	702,546	1,749	2,247	▲ 22.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	505,992	1,260	1,478	▲ 14.7
▲退職金	▲ 1,630,135	▲ 4,058	▲ 5,042	▲ 19.5
合計	24,290,286	60,468	63,199	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.44	6.30	0.14
ラスパイレース指数	99.2	99.1	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

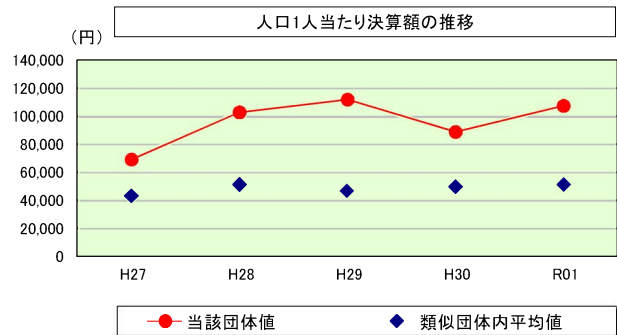


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,336,004	3,326	4,925	▲ 32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	327	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,836	278	286	▲ 2.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	126,242	314	1,760	▲ 82.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,926,704	▲ 14,754	▲ 15,582	▲ 5.3
合計	▲ 4,352,622	▲ 10,835	▲ 8,267	31.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H27	26,266,975	69,467	▲ 17.2	43,773	▲ 7.0	▲ 10.2
	うち単独分	14,008,871	7.9	30,346	▲ 6.7	14.6
H28	39,500,439	103,199	48.6	51,565	17.8	30.8
	うち単独分	17,477,165	23.2	35,359	16.5	6.7
H29	43,518,505	112,270	8.8	46,686	▲ 9.5	18.3
	うち単独分	22,321,761	57,586	32,595	▲ 7.8	33.9
H30	35,164,379	89,091	▲ 20.6	49,796	6.7	▲ 27.3
	うち単独分	22,396,009	56,742	37,281	14.4	▲ 15.9
R01	43,316,865	107,833	21.0	51,681	3.8	17.2
	うち単独分	31,030,712	77,248	37,226	▲ 0.1	36.2
過去5年間平均	37,553,433	96,372	8.1	48,700	2.4	5.7
	うち単独分	21,446,904	54,857	34,561	3.3	15.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

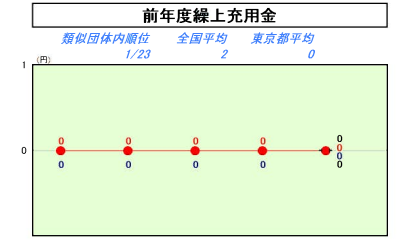
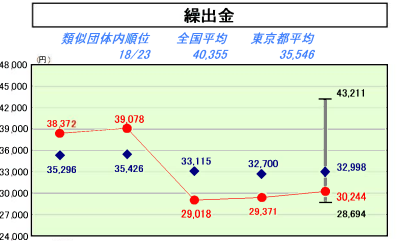
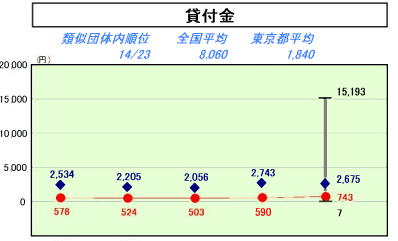
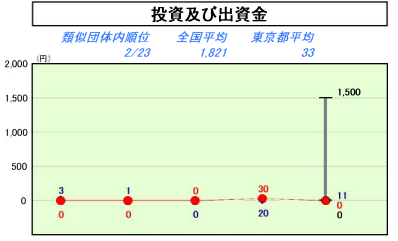
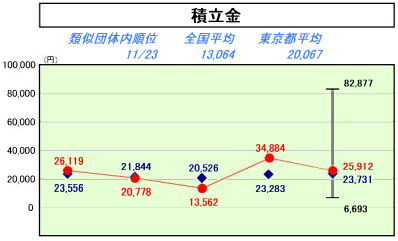
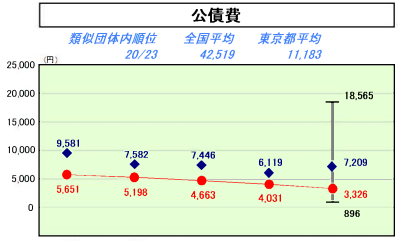
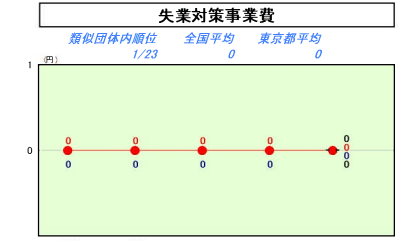
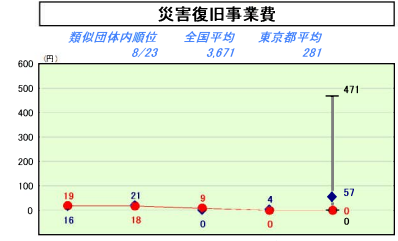
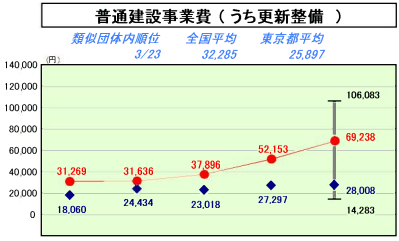
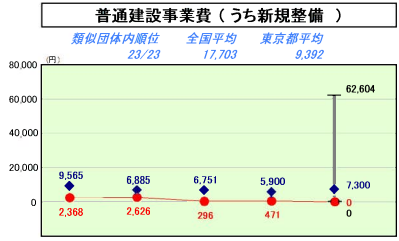
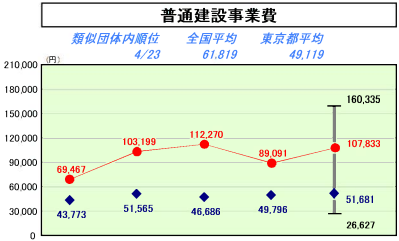
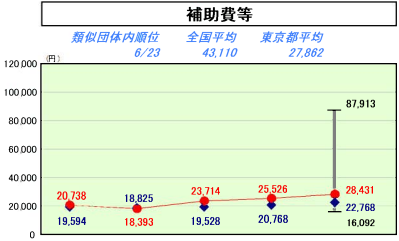
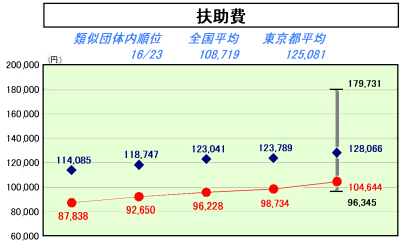
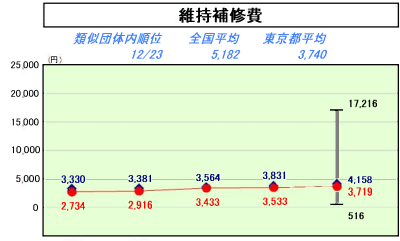
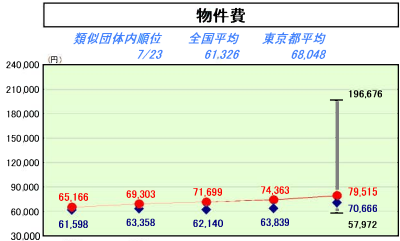
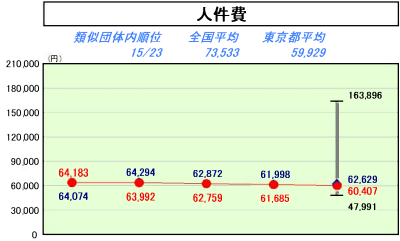
令和元年度

東京都品川区

人	口	401,704人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		387,804人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		22.84km ²	実質公債費比率	-4.5	%
歳入総額		183,779,737千円	将来負担比率	-	%
歳出総額		178,667,021千円	市町村類型	H27 特別区	H28 特別区
実質収支		5,075,089千円	(年度毎)	H30 特別区	R01 特別区
標準財政規模		102,628,959千円			
地方債現在高		10,946,025千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民1人あたり444,723円で対前年22,863円、5.4%の増となった。
主な構成をなす扶助費は104,644円となっており、対前年6.0%の増で、区内私立幼稚園経費をはじめとする子育て支援経費や障害児者の支援給付費により年々増加傾向にある。
また、普通建設事業費では、107,833円で、武蔵小山駅前周辺地区再開発事業、学校改築推進経費、品川児童学園改築等により対前年21.0%の増となり、類似団体の平均と比較しても56,152円高く、2.1倍と積極的な投資となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

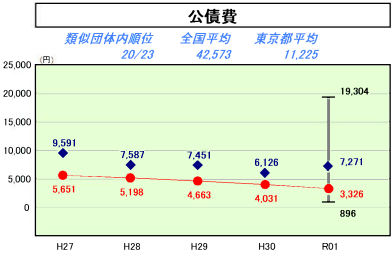
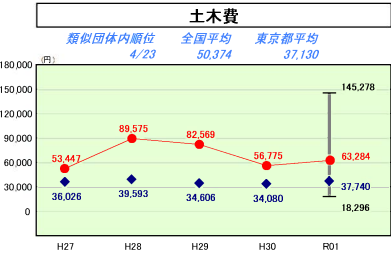
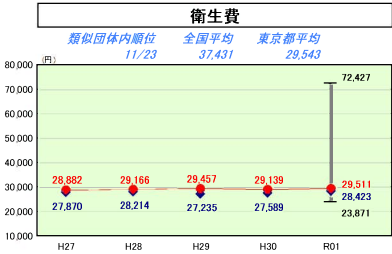
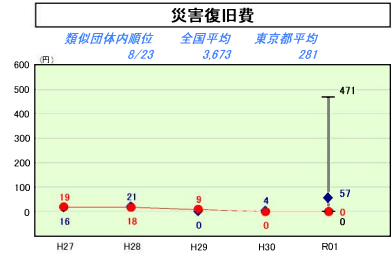
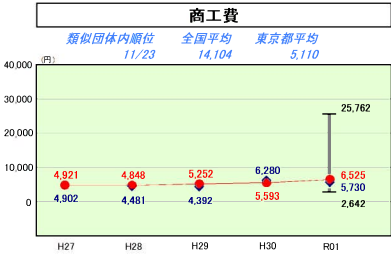
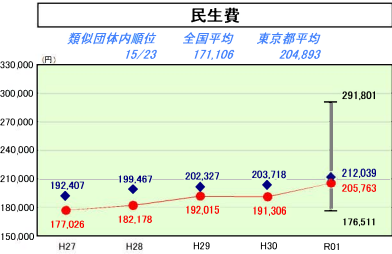
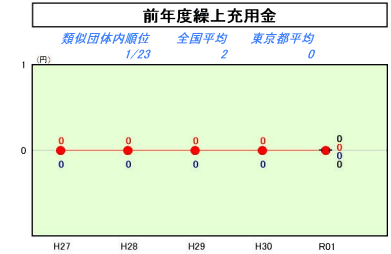
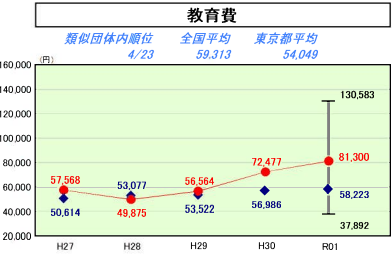
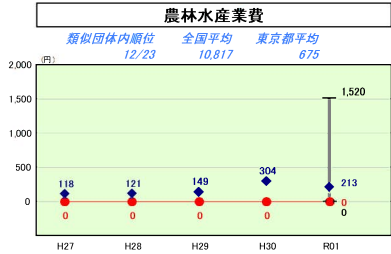
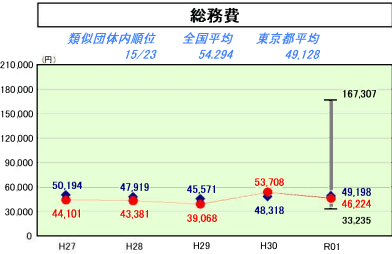
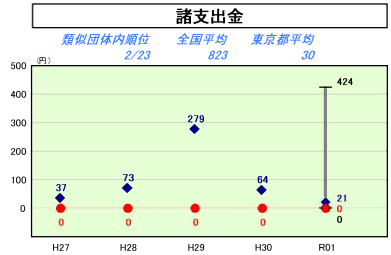
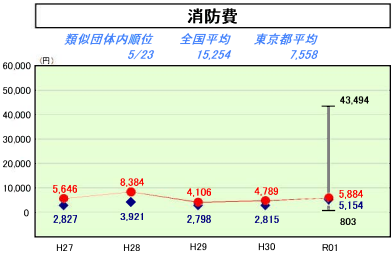
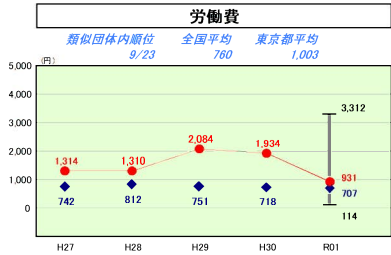
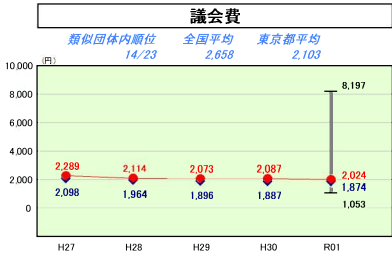
令和元年度

東京都品川区

人	口	401,704人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		387,804人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	積	22.84km ²	実質公債費比率	-4.5	%
歳入総額		183,779,737千円	実質負担比率	-	%
歳出総額		178,667,021千円	市町村類型	H27 特別区	H28 特別区
実質収支		5,075,089千円	(年度毎)	H30 特別区	H29 特別区
標準財政規模		102,628,959千円			
地方債現在高		10,946,025千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

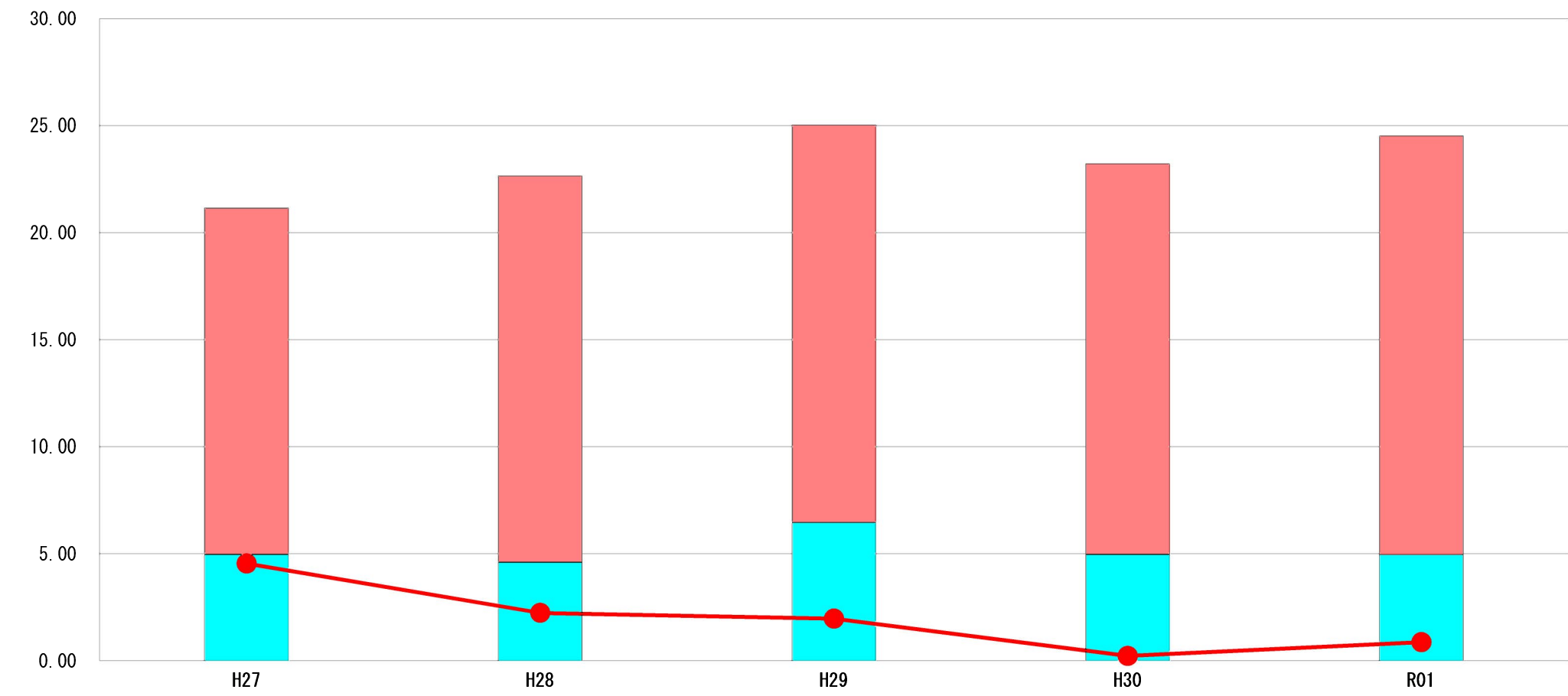
民生費は、205,763円となり、私立保育園経費や保育園改築事業等の子育て支援、障害児者総合支援施設の整備開設経費等により対前年14,457円7.6%の増となった。
労働費は、931円で、中小企業センター改修工事完了により、対前年1,003円51.9%の減。
土木費は、63,284円で、武蔵小山駅周辺地区再開発、補助163号線整備等により対前年6,509円11.5%の増となり、類似団体の平均額から25,544円高くなった。
教育費は、81,300円で、学校改築、東品川文化センター改修工事等により対前年8,823円12.2%増となり、29年度より上昇傾向が続いている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

東京都品川区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		16.20	18.07	18.58	18.26	19.58
実質収支額		4.96	4.59	6.46	4.96	4.95
実質単年度収支		4.55	2.24	1.97	0.23	0.87

分析欄

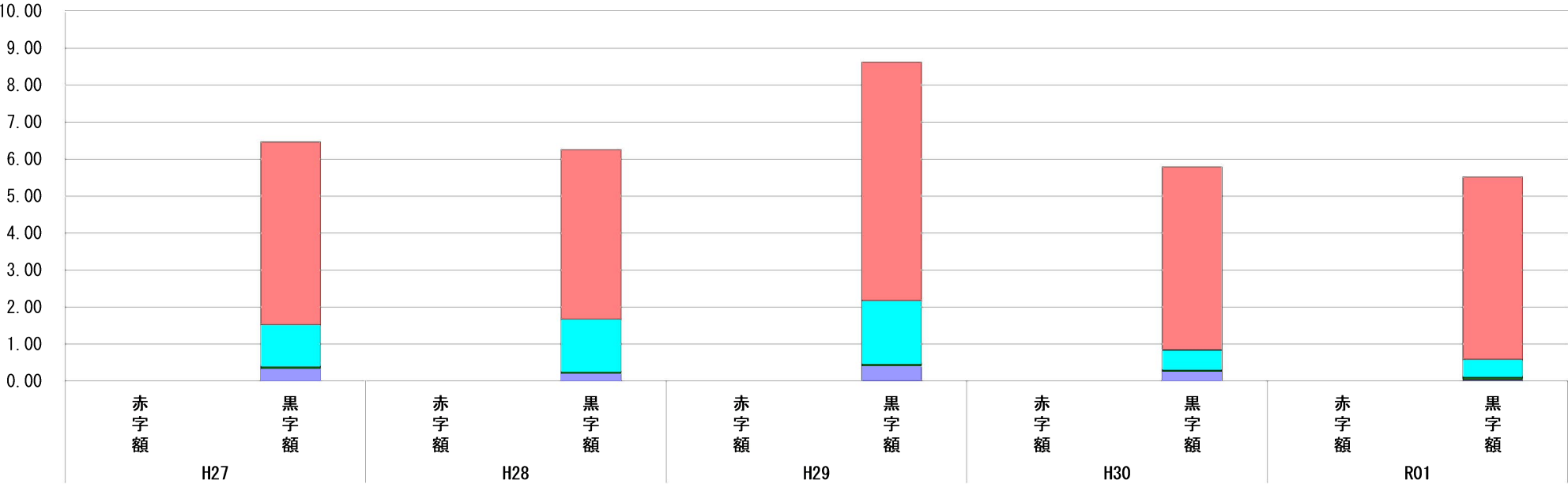
財政調整基金は、将来への行政需要や不測の事態への備えとして継続した積立てを図っており、令和元年度では10億円を積み立てた。実質収支比率は4.95%で、予算適正執行による不用額が生じたことから基金取崩しが抑制され、30年度と同水準を維持した。実質単年度収支額は、889,546千円で対前年652,090千円の増で、単年度収支額の増と財調基金積立金により0.87%と対前年0.64ポイントの増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

東京都品川区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		4.95	4.59	6.46	4.96	4.94
国民健康保険事業会計		1.13	1.42	1.71	0.53	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.05	0.05	0.08
介護保険特別会計		0.33	0.20	0.41	0.25	0.03
災害復旧特別会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、国民健康保険事業会計をはじめ全ての特別会計において実質収支は継続して黒字となっている。介護保険特別会計は、給付費増となったものの、保険者機能強化交付金の収入による一般会計繰入金等の減により対前年0.22ポイントの減となった。

財政健全性は良好に維持されており、今後も適切な財政運営に努めていく。

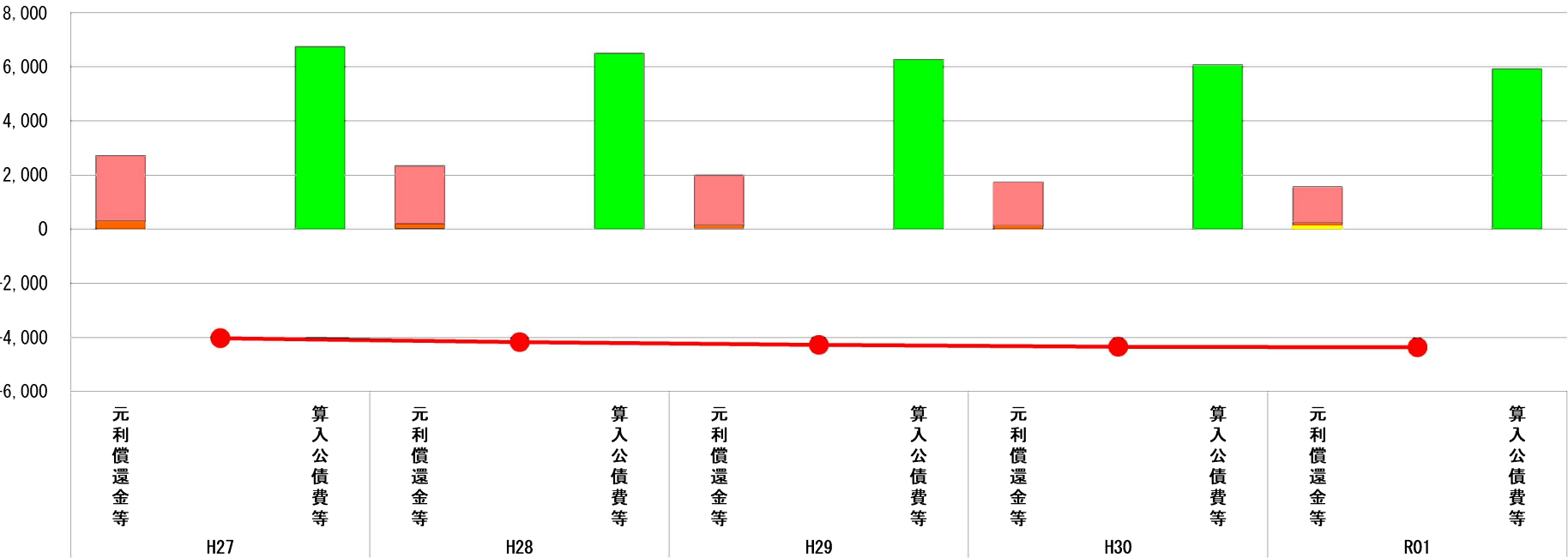
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,409	2,139	1,844	1,591	1,336
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		295	195	154	147	112
	債務負担行為に基づく支出額		20	10	4	-	126
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			6,744	6,508	6,273	6,074	5,927
(A) - (B)			▲ 4,020	▲ 4,164	▲ 4,271	▲ 4,336	▲ 4,353

分析欄

元利償還金は、過去に発行した起債の償還が進んだことにより、対前年255百万円の減となり、着実に減少している。
その結果、元利償還金（A）から算入公債費等（B）を差し引いた実質公債費比率の分子は、毎年度減少し、高い健全性が保たれている。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

過去に記載した減税補填債の償還は令和8年度で完了予定であり、償還完了に向けて適切に基金積立と繰入を行っていく。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

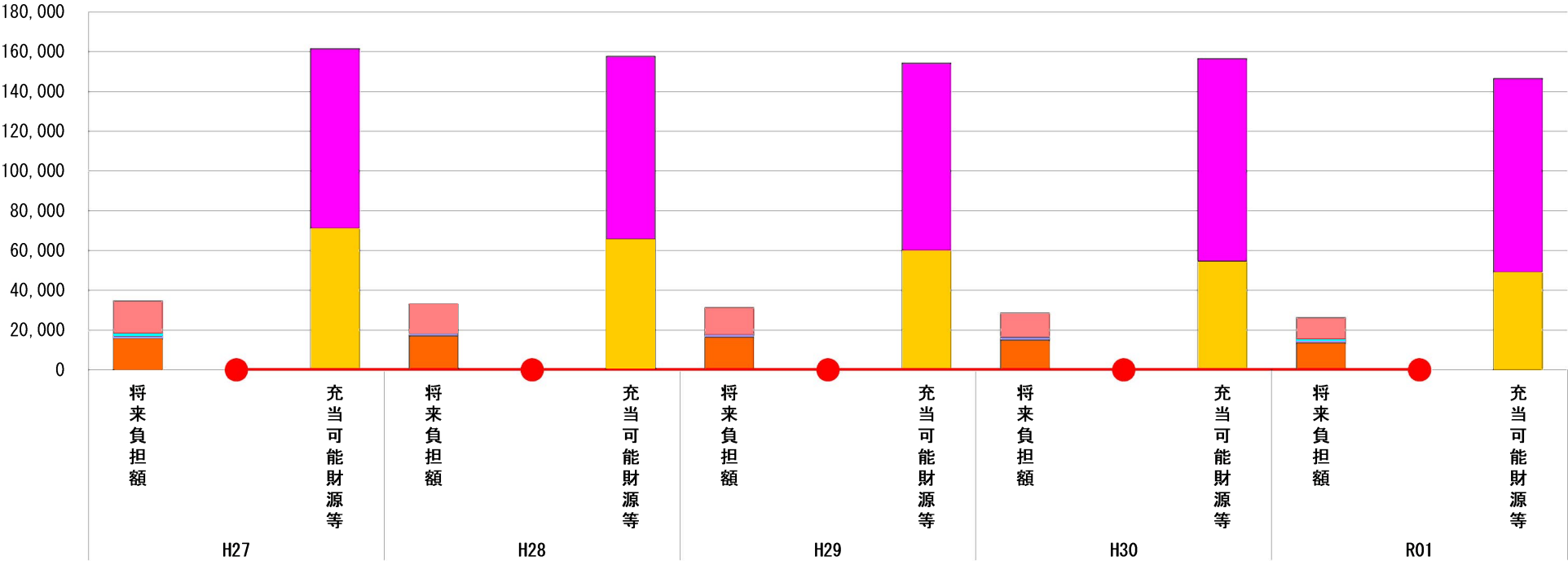
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,640	14,744	13,523	12,117	10,946
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,070	134	126	126	475
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,246	1,218	1,356	1,293	1,386
	退職手当負担見込額		15,872	17,111	16,391	15,077	13,574
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		90,257	92,130	94,228	101,946	97,269
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		71,392	65,654	60,216	54,660	49,332
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 126,822	▲ 124,578	▲ 123,048	▲ 127,993	▲ 120,221

分析欄

将来負担額（A）のうち地方債の現在高は、令和元年度も未起債であることと年々の償還により減少している。

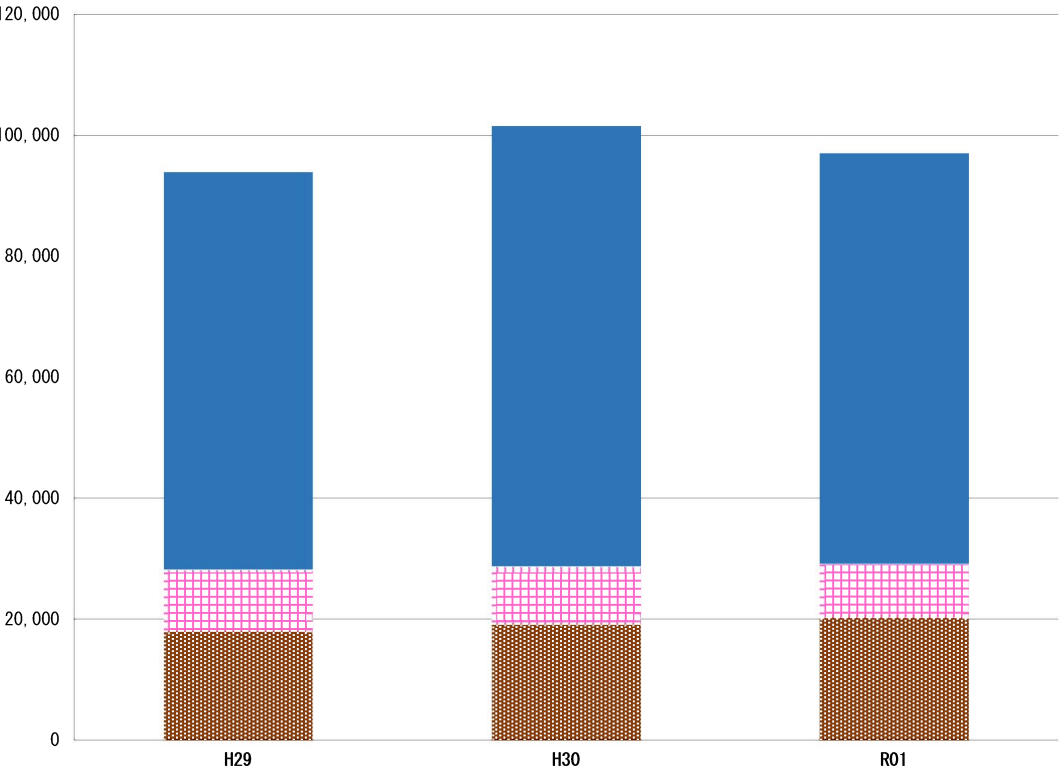
また、充当可能財源等（B）については、充当可能基金が公共施設整備による取り崩しにより対前年で減となったものの、将来負担額を上回る状態が維持されている。

今後とも、起債においては、必要性を見極めつつ発行することとし、引き続き健全な財政運営に努めていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		17,836	19,087	20,090
減債基金		10,379	9,659	9,092
其他特定目的基金	公共施設整備基金	35,291	40,457	38,400
	義務教育施設整備基金	22,020	24,527	23,035
	地球環境基金	3,000	3,000	3,000
	災害復旧基金	1,500	1,500	1,500
	文化スポーツ振興基金	2,000	1,425	810
	基金残高合計	93,942	101,569	97,079

令和元年度	東京都品川区
基金全体 （増減理由） - 学校改築、障害児者総合支援施設、文化センター改修等に伴い、施設整備基金等を149億円を取り崩した一方、特別区民税、財政調整交付金の一般財源の増により、施設整備基金等へ104億円積立て、基金全体として45億円の減となった。 （今後の方針） - 老朽化した公共施設の更新経費や学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金への積立てを行っていく。 - 今後の景気変動による特別区民税、財政調整交付金の動向、ふるさと納税による減収の影響を考慮しつつ、将来の行政需要に対応できるよう計画的に積立てを行っていく。	
財政調整基金 （増減理由） - 特別区民税5.8%増による一般財源の増収分について、年度間の財政調整財源として10億円積立てたことによる増。 （今後の方針） - 今後の将来的な景気変動や経済状況の変化に機敏に対応できるよう計画的な積立てを行っていく。	
減債基金 （増減理由） - 償還のため、6億円を取り崩したことによる減 （今後の方針） - 減税補填債の償還は令和8年度で完了する予定。当面、運用益のみの積立を行っていく。	
其他特定目的基金 （基金の使途） - 公共施設整備基金：区立施設の整備に要する経費 - 義務教育施設整備基金：義務教育施設の整備に要する経費 - 地球環境基金：環境保全、リサイクル活動の推進、みどりの保全等に要する経費 - 文化スポーツ振興基金：区民の主体的な文化芸術活動、スポーツ活動等の振興、環境整備費に要する経費 - 災害復旧基金：災害発生時における救助、災害の復旧、復興に要する経費 （増減理由） - 公共・義務教育施設整備基金：学校改築、障害児者総合支援施設、文化センター改修等に伴い、施設整備基金を129億円取り崩した一方、特別区民税の増収、執行段階での精査により積立財源を確保し、94億円を積立てたことにより、対前年35億円の減となった。 - 文化スポーツ振興基金：オリンピック・パラリンピック開催周知事業、都市型観光事業に6億円を取り崩し、計画的に減少している。 （今後の方針） - 老朽化した公共施設の改築、新築、更新経費や学校改築計画等に基づき、計画的に施設整備基金への積立を図っていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

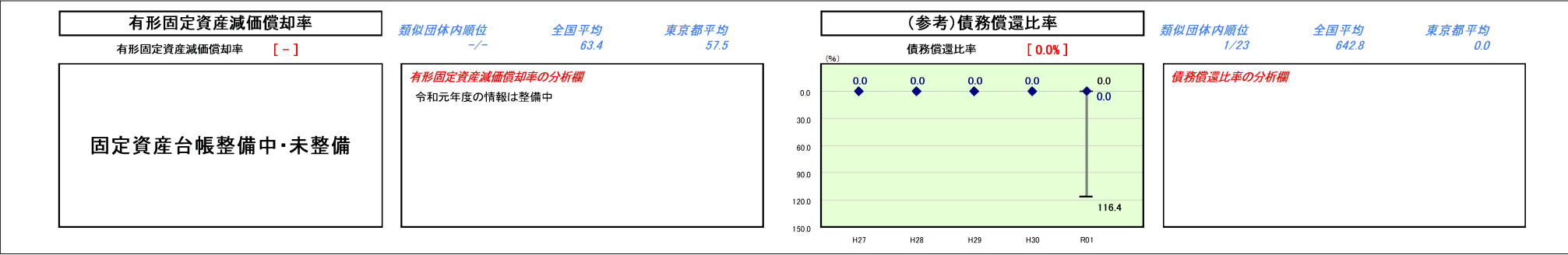
令和元年度

東京都品川区

人口	401,704	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	387,804	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	22.84	km ²	実質公債費比率	-4.5	%			
歳入総額	183,779,737	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	178,667,021	千円	市町村類型	H27 特別区	H28 特別区	H29 特別区		
実質収支	5,075,089	千円	(年度毎)	H30 特別区	R01 特別区			
標準財政規模	102,628,959	千円						
地方債現在高	10,946,025	千円						



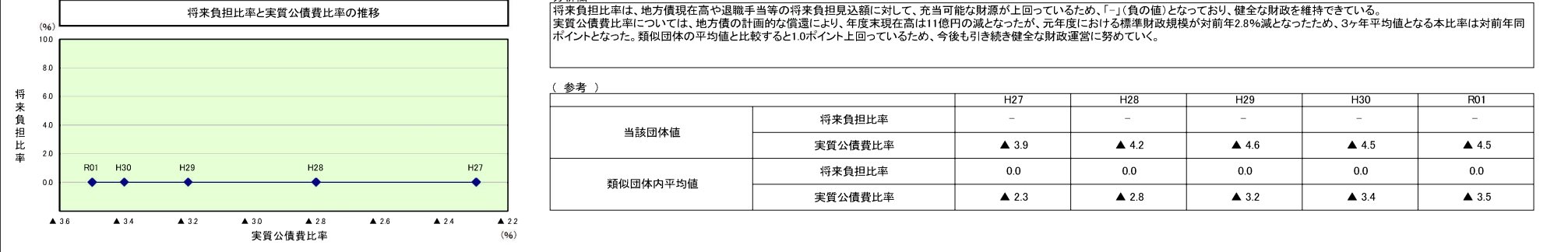
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

東京都品川区

人口	401,704	人(昭2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	387,804	人(昭2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-4.5	%
歳入総額	183,779,737	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	178,667,021	千円	市 町 村 類 型	H27 特別区	H28 特別区 H29 特別区
実質収支	5,075,089	千円	(年 度 毎)	H30 特別区	R01 特別区
標準財政規模	102,628,959	千円			
地方債現在高	10,946,025	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
令和元年度の情報は整備中

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

東京都品川区

人口	401,704	人(昭2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	387,804	人(昭2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.84	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-4.5	%
歳入総額	183,779,737	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	178,667,021	千円	市 町 村 類 型	H27 特別区	H28 特別区 H29 特別区
実質収支	5,075,089	千円	(年 度 毎)	H30 特別区	R01 特別区
標準財政規模	102,628,959	千円			
地方債現在高	10,946,025	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄
令和元年度の情報は整備中